

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年03月16日

計画の名称	公共下水道の防災・安全対策の推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	春日井市												
計画の目標	<p>集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、総合的な浸水対策を実施することにより、水害に強い都市を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。</p> <p>災害時に市民生活や公衆衛生等に影響を及ぼすことから、下水道が最低限有すべき機能を確保することにより、安心した都市活動が継続されるようにする。</p> <p>巨大地震発生時に処理場、ポンプ場施設が倒壊すると処理機能へ影響を及ぼすことから、施設の耐震化を実施することにより、処理機能の確保を図る。</p> <p>河川氾濫等の災害時においても一定の下水道機能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限にするため、被害時のリスクの高い下水道施設について耐水化を進める。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	7,444	A	7,440	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.05	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R3末	R5末
1	下水道の都市浸水対策達成率を68%（H31当初）から68%（R5末）にする。 下水道の都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha） / 浸水対策を実施すべき面積（ha）	68%	68%	68%
2	地震対策として避難所にマンホールトイレ設置し、災害時の利用者数を12,000人（H31当初）から13,800人（R5末）にする。 避難所におけるマンホールトイレの利用者数（収容可能人数（長期）+ 拠点参集指定職員数）	12000人	13200人	13800人
3	処理場、ポンプ場の耐震化を行い、地震時にも下水道としての機能が確保できる割合（機能確保率）を28%（H31当初）から34%（R5末）にする。 処理場、ポンプ場の機能確保率 耐震対策完了済み施設数（棟） / 耐震対策を実施すべき施設数（棟）	28%	32%	34%
4	処理場、ポンプ場等の耐水化計画を策定する。 処理場、ポンプ場等の耐水化計画策定 策定済み計画（計画） / 策定すべき計画（計画）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠(雨水)	新設	上条地区浸水対策	面整備 A=106ha、松河戸雨水1号幹線、松河戸雨水3号幹線	春日井市						995	5.7	-
	A07-002	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠(雨水)	新設	大手地区浸水対策	岩野川雨水1号幹線	春日井市						10	-	-
	A07-003	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠(雨水)	新設	西部第一地区浸水対策	面整備 A=36.7ha、幹線、調整池	春日井市						46	-	-
	A07-004	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠(雨水)	新設	西部第二地区浸水対策	面整備 A=49.5ha、幹線、調整池	春日井市						17	-	-
	A07-005	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠(雨水)	新設	熊野桜佐地区浸水対策	雨水管渠整備 3500×2500 ~ 500 L=11.8km	春日井市						2,249	1.45	-
	A07-006	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	ポンプ場	新設	熊野桜佐雨水ポンプ場整備	排水量 Q=12.412m ³ /s	春日井市						3,718	1.45	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠(汚水)	新設	マンホールトイレシステム整備	指定避難所、福祉避難所	春日井市						88		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-008	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	ポンプ場	改築	高蔵寺処理区地震対策	第1中継ポンプ場耐震補強	春日井市						9		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-009	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	ポンプ場	改築	高蔵寺処理区地震対策	第1中継ポンプ場耐震補強	春日井市						0		策定済
総合地震対策計画																			
A07-010	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	終末処理場	改築	勝西浄化センター地震対策	沈砂池ポンプ棟(第1プラント)、水処理棟(第1・第2プラント)、消毒タンク耐震診断	春日井市						108		策定済	
	総合地震対策計画																		
A07-011	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	ポンプ場	改築	南部雨水ポンプ場地震対策	第1期整備(ポンプ棟、沈砂池、吐出槽)耐震診断	春日井市						25		策定済	
	総合地震対策計画																		
A07-012	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	効果的な事業実施のための基礎調査等	内水浸水シミュレーション	春日井市						33		-	
	総合地震対策計画																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-013	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	ポンプ場	新設	勝西雨水ポンプ場整備	排水量 Q=5.578m3/s	春日井市						25	-	-	
	A07-014	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	終末処理場	改築	南部浄化センター地震対策	水処理棟(1系)、放流ゲート室、接触タンク棟 耐震診断	春日井市						46		策定済	
	総合地震対策計画																			
	A07-015	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠(雨水)	改築	雨水管渠地震対策	うぐい第1排水区ほか 耐震診断	春日井市							42		策定済
	総合地震対策計画																			
A07-016	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	下水道施設耐水化対策	耐水化計画策定、処理場施設、ポンプ場施設、マンホールポンプ施設 耐水化設計	春日井市							29	-	-	
											小計						7,440			
											合計						7,440			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠（ 汚水）	-	マンホールトイレシステ ム整備	マンホールトイレシステム備 品	春日井市						4		策定済
		災害発生時における避難所のトイレ機能の確保																	
		総合地震対策計画																	
											小計						4		
											合計						4		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業の実施を担当している下水建設課にて、評価指標の最終目標値に対する進捗・実現状況について評価・検討を行い、その結果を春日井市公共下水道事業の主管課である上下水道経営課に報告する。	令和8年3月
	公表の方法 市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、総合的な浸水対策を実施することにより、水害に強い都市を作るとともに、安心安全な市民生活を確保することができた。</p> <p>災害時に市民生活や公衆衛生等に影響を及ぼすことから、下水道が最低限有すべき機能を確保することにより、安心した都市活動が継続できるようになった。</p> <p>巨大地震発生時に処理場、ポンプ場施設が倒壊すると処理機能へ影響を及ぼすことから、施設の耐震化を実施することにより、処理機能を確保することができた。</p> <p>河川氾濫等の災害時においても一定の下水道機能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限にするため、被害時のリスクの高い下水道施設について耐水化を進める計画策定ができた。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>今後も引き続き、計画的かつ効率的に雨水管渠及びポンプ場の整備を進めていき、災害時においても市民が安心して暮らすことのできる下水道施設の防災・安全に係る整備を進める。</p> <p>下水道総合地震対策計画に基づき、指定避難所及び福祉避難所におけるマンホールトイレシステムの整備を引き続き進めることで、災害時に安心した都市活動が継続されるようにする。</p> <p>下水道総合地震対策計画に基づき、処理場、ポンプ場施設の耐震化を引き続き進めることで、災害時においても施設の処理機能を確保していく。</p> <p>計画的に処理場、ポンプ場施設の耐水化を進め、災害時においても一定の下水道機能を確保していく。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道の都市浸水対策達成率	
	最終目標値	68%
	最終実績値	68%
2	避難所におけるマンホールトイレの利用者数	
	最終目標値	13800人
	最終実績値	13890人
3	処理場、ポンプ場の機能確保率	
	最終目標値	34%
	最終実績値	38%
4	処理場、ポンプ場等の耐水化計画策定	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

